

一般（指名）競争入札参加資格審査申請書の提出の時期、方法その他必要な事項を次のとおり定めたので、掛川市契約規則（平成17年掛川市規則第33号）第3条第1項及び第17条の規定に基づき告示する。

令和元年12月2日

掛川市長 松井三郎

1 提出区分及び期間

提出の区分	提出の期間
1 掛川市内に主たる営業所を有する一般の建設業者（以下「市内業者」という。）	令和2年1月14日から2月7日まで
2 掛川市外に主たる営業所を有する一般の建設業者（以下「市外業者」という。）	令和2年1月14日から2月7日まで
3 測量・建設コンサルタント等	令和2年1月14日から2月7日まで
4 物品等の製造販売（卸売・小売）及び役務の提供	令和2年1月14日から2月7日まで

2 入札参加者の資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号及び第2項各号のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 市税を滞納していないこと。
- (3) 消費税及び地方消費税を滞納していないこと。
- (4) この告示に基づく申請書類（変更に関する届出を含む。）に虚偽の記載をした者でないこと。
- (5) 工事の入札に参加する者にあつては、前各号に掲げるもののほか、次のいずれにも該当する者であること。

ア 登録を希望する工種に対応する建設業について、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の許可を受けており、かつ、同法第27条の23第1項に定める経営事項審査（入札参加資格審査の申請目前で有効かつ最新のものに限る。以下「経審」という。）を受けており、経審において経営規模等評価通知書及び総合評定値通知書を通知されていること。また、登録を希望する工種に対応する建設業について、経営規模等評価通知書及び総合評定値通知書

の完成工事高の「年平均」の欄に完成工事高が計上されていること。

イ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等協同組合

（以下「組合」という。）にあつては、登録を希望する種目に対応する業種について、組合の定款に共同受注についての定めがあること。

(6) 物品・委託等及び設計・測量等の入札に参加する者にあつては、第1号から第4号までに掲げるもののほか、次のいずれにも該当する者であること。

ア 営業を行うにつき、法令の規定により官公署等の許可、認可等を必要とする場合においては、当該許可、認可等を受けていること。

イ 組合にあつては、登録を希望する種目に対応する業種について、組合の定款に共同受注についての定めがあること。

3 提出場所

〒436-8650 掛川市長谷一丁目1番地の1 掛川市役所4階
掛川市役所総務部管財課契約検査係（以下「管財課」という。）

4 提出方法及び提出部数

(1) 提出方法

持参又は郵送

(2) 提出部数

1部

5 提出形式

(1) A4版のフラットファイル（紙製）の留め具を全てはずし、穴に紐（ひも）を通し綴じること。

（注）留め具は、金属やプラスチックなどを紐（ひも）に換えること。

(2) 7の表に記載した順番に従い綴じること。

(3) 背表紙に会社名を明記すること。

6 有効期間

1年間（令和2年度）

7 提出書類

(1) 市内業者

提出書類名	様式	摘要
1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）	様式①-1 ②-2	
2 工事経歴書	任意様式	
3 技術者一覧表	任意様式	氏名、資格等が分かるもの
4 経営事項審査結果通知書（以下「結果通知書」という。）の写し		審査基準日が申請日前1年7か月以内の最も新しいもの
5 審査基準日後に加入した場合にあっては、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入を証する書類（別表提出書類の欄に掲げる書類）の写し		結果通知書において「健康保険加入の有無」、「厚生年金保険加入の有無」及び「雇用保険加入の有無」の欄に「無」と記載されている場合に限る。
6 審査基準日後に適用除外となった場合にあっては、適用除外に関する誓約書	市指定様式	同上
7 法人：商業登記簿謄本（写し可） 個人：代表者身分証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
8 使用印鑑届	市指定様式	
9 印鑑証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
10 消費税及び地方消費税納税証明書その1、又はその3、又はその3の2、又はその3の3（写し可）		申請日の3か月以内のもので、直前1年間未納の税額がないことの証明
11 掛川市税完納証明書	市指定様式	
12 ISO9001登録証の写し		取得している場合に限る。
13 ISO14001登録証の写し		同上
14 エコアクション21登録証の写し		同上
15 消防団協力事業所表示証の写し		同上
16 誓約書	市指定様式	

(2) 市外業者

提出書類名	様式	摘要
1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）	様式①-1 ①-2	
2 営業所一覧表	様式④	
3 工事経歴書	任意様式	
4 技術者一覧表	任意様式	氏名、資格等が分かるもの
5 結果通知書の写し		審査基準日が申請日前1年7か月以内の最も新しいもの
6 審査基準日後に加入した場合にあっては、健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入を証する書類（別表提出書類の欄に掲げる書類）の写し		結果通知書において「健康保険加入の有無」、「厚生年金保険加入の有無」及び「雇用保険加入の有無」の欄に「無」と記載されている場合に限る。
7 審査基準日後に適用除外となった場合にあっては、適用除外に関する誓約書	市指定様式	同上

8 法人：商業登記簿謄本（写し可） 個人：代表者身分証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
9 委任状	任意様式	支店等に委任をする場合に限る。
10 使用印鑑届	市指定様式	
11 印鑑証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
12 消費税及び地方消費税納税証明書その1、又はその3、又はその3の2、又はその3の3（写し可）		申請日の3か月以内のもので、直前1年間未納の税額がないことの証明
13 掛川市税完納証明書	市指定様式	市内に本店、支店等がある場合に限る。
14 誓約書	市指定様式	

(3) 測量・建設コンサルタント等

提出書類名	様式	摘要
1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）	様式①－ 1・2・3	
2 業態調書	様式②－ 1・2	
3 測量等実績調書	任意様式	業種区分ごとに発注者名、元請又は下請の別、件名、測量等対象の規模等、業務履行場所、請負代金の額、着工年月及び完了（予定）年月が分かるもの
4 営業所一覧表	様式③	
5 技術者経歴書	様式④	
6 登録証明書の写し		
7 法人：商業登記簿謄本（写し可） 個人：代表者身分証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
8 委任状	任意様式	支店等に委任をする場合に限る。
9 使用印鑑届	市指定様式	
10 印鑑証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
11 消費税及び地方消費税納税証明書その1、その3、その3の2又はその3の3（写し可）		申請日の3か月以内のもので、直前1年間未納の税額がないことの証明
12 掛川市税完納証明書	市指定様式	市内に本店、支店等がある場合に限る。
13 誓約書	市指定様式	

(4) 物品等の製造販売（卸売・小売）、役務の提供

提出書類名	様式	摘要
1 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（物品製造等）		
2 営業所一覧表	任意様式	

3	営業経歴書又は会社案内	任意様式	営業品目、取扱メーカー等が分かるもの
4	法人：商業登記簿謄本（写し可） 個人：代表者身分証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
5	委任状	任意様式	支店等に委任をする場合に限る。
6	使用印鑑届	市指定様式	
7	印鑑証明書（写し可）		申請日の3か月以内のもの
8	消費税及び地方消費税納税証明書その1、その3、その3の2又はその3の3（写し可）		申請日の3か月以内のもので、直前1年間未納の税額がないことの証明
9	掛川市税完納証明書	市指定様式	市内に本店、支店等がある場合に限る。
10	誓約書	市指定様式	

8 変更届

申請書の提出後、次に掲げる事項に変更があったときは、(1)から(4)までについては中央公契連様式に、(5)については国土交通省地方整備局等様式に、(6)については総務省様式にそれぞれ準じた変更届を提出しなければならない。

- (1) 商号又は名称
- (2) 住所又は電話番号
- (3) 代表者
- (4) 許可を受けた建設業の種類及び区分
- (5) 登録業種
- (6) 組織
- (7) 営業所等の名称、所在地、電話番号及び代理人（請負契約に関する権限を委任している場合に限る。）

9 その他

静岡県共同利用電子入札システム利用者登録番号（掛川市登録番号）の交付を受けていない者については、交付手続等を次のとおりとする。

(1) 交付手続

- ① 民間認証会社から「ICカード」を取得する。
- ② 掛川市公式ホームページから「システム利用届(様式1)」をダウンロードする。

[掛川市公式ホームページ](#) > [事業者の皆様](#) > [入札“掛川市電信入札システム”](#) > [電子入札システム利用届](#)

③ 「システム利用届」に必要事項を記入した上で、3の提出場所（管財課）へ持参し、又は郵送する。

④ 管財課から「システム利用者登録番号」の交付準備完了の連絡を受けた後、管財課の窓口にて交付を受ける。

（注）交付時に「システム利用届の写し」及び「社員証（身分証明）」等を提示すること。

(2) システム利用届の受付期間

令和2年1月14日以後（一般（指名）競争入札参加資格審査申請書と同時に受付）

(3) 登録番号交付月日

令和2年3月下旬（一般（指名）競争入札参加資格審査申請書の審査後に交付）

別表

区 分	提 出 書 類	概 要
「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」の欄が「無」と記載されている場合	直近1か月分の健康保険料及び厚生年金保険料の領収書の写し並びに次のいずれかの書類の写し (1) 社会保険料納入証明書 (2) 健康保険・厚生年金保険新規適用届	建設国保加入者にあつては、厚生年金保険料の領収書の写しを提出すること。
「雇用保険加入の有無」の欄が「無」と記載されている場合	労働保険概算・確定保険料申告書（控）及び直近の雇用保険料の領収書の写し	労働保険事務組合加入者にあつては、期別納付額が記載された納入通知書の写しを提出すること。